

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場取引所 東大

上場会社名 クラリオン株式会社

コード番号 6796 URL <http://www.clarion.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 泉 龍彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 吉峰 徹郎

TEL 048-601-3700

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	127,740	△13.4	△1,489	—	△1,744	—	△1,455	—
21年3月期第3四半期	147,455	—	△6,690	—	△7,930	—	△12,038	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△5.16	—
21年3月期第3四半期	△42.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	115,544	7,140	6.0	24.69
21年3月期	117,641	9,135	7.6	31.77

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,961百万円 21年3月期 8,958百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,000	△7.5	100	—	△1,400	—	△3,100	—	△10.99

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
(株)ザナヴィ・インフォマティクス

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	282,744,185株	21年3月期	282,744,185株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	764,185株	21年3月期	747,407株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	281,988,475株	21年3月期第3四半期	282,131,211株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の業績予想に関連する事項については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代により内需主導の景気回復への期待は膨らみましたが、物価下落によるデフレの進行が企業業績を圧迫し、雇用減少により個人消費も低迷しており、本格的な景気回復に向けてはまだ力強さに欠けております。

欧米の先進国では、政府の景気刺激策が経済を下支えする構図が続いておりますが、景気回復のスピードは遅く、失業率も10%前後と高水準で推移しております。一方、アジアでは、いち早く景気回復の兆しが見られており、特に中国では2009年度の自動車販売が1,364万台と米国を抜いて世界一になり、『世界の工場』から『世界の消費地』へと成長モデルをシフトしてきております。

当社グループの関連する自動車業界は、各国での自動車購入支援策により自動車販売は回復してきておりますが、先進国よりも新興国での市場の伸びが大きくなってきており、特に中国を中心とするアジア諸国はその存在感を増してきております。

このような市場環境のもと当社グループは、事業構造改革に向けた活動を継続してきておりますが、今後はグローバルでの市場構造の変化に合わせて、経営リソースの適正化をはかってまいります。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、上期において一部国内オプション市場でのキャンペーン施策が奏効し、また、前年より米州において納入が開始されましたOEM（相手先ブランドによる生産）市場の一部で売上が拡大いたしました。国内外自動車メーカーの新車販売台数の前年割れを背景として、特に日本及び欧州のOEM市場で販売減少となりました。国内外市販市場においても販売価格の低下と競争激化による販売数量の減少が依然として続いております。その結果、当第3四半期累計期間の連結売上高は1,277億40百万円（前第3四半期累計期間は1,474億55百万円で13.4%の減収）となりました。

損益面につきましては、変動費の低減及び固定費の削減に努めてまいりました結果、前第3四半期累計期間と比べ大幅に改善はいたしました。当第1四半期会計期間における損失をリカバリーするには至らず、当第3四半期累計期間は14億89百万円の連結営業損失（前第3四半期累計期間は66億90百万円の連結営業損失 52億1百万円の改善）となりました。また、為替差益（前第3四半期累計期間は為替差損）及び支払利息等の計上により、当第3四半期累計期間は17億44百万円の連結経常損失（前第3四半期累計期間は79億30百万円の連結経常損失 61億86百万円の改善）となりました。特別損益につきましては、顧客からの開発費の一部回収5億28百万円、固定資産売却益2億80百万円等、特別利益11億76百万円を計上、特別損失を1億90百万円計上いたしました。さらに法人税等を控除し、その結果、当第3四半期累計期間は14億55百万円の連結四半期純損失（前第3四半期累計期間は120億38百万円の連結四半期純損失 105億82百万円の改善）となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間
売上高	147,455	127,740	△ 19,714	37,559	47,704	42,476
営業利益	△ 6,690	△ 1,489	5,201	△ 2,177	385	303
経常利益	△ 7,930	△ 1,744	6,186	△ 2,349	336	268
四半期純利益	△ 12,038	△ 1,455	10,582	△ 2,534	598	479

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（自動車機器事業）

当社グループのコア事業であるカーナビゲーション・カーオーディオ・カーマルチメディア機器等の自動車機器事業は、上期における一部国内オプション市場でのキャンペーン施策による増販及び米州におけるOEM市場の一部で売上の拡大はありましたが、新車販売台数が前年割れしており、市販市場の全世界的な販売価格の低下と競争激化による販売数量減少により、当第3四半期累計期間の連結売上高は1,150億44百万円（前第3四半期累計期間は1,287億16百万円で10.6%の減収）となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費を始めとする固定費の削減効果があり、売上高の減少により当第3四半期累計期間は18億30百万円の連結営業損失（前第3四半期累計期間は79億96百万円の連結営業損失）となりましたが、大幅な改善となりました。

(特機事業)

業務車両用AV機器、観光・路線バスでのオートガイドシステムやバスロケーションシステム、CCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器及びドライブレコーダー機器等の特機事業は、OEM市場への納入減少及び市販市場での販売数量減少等により、当第3四半期累計期間の連結売上高は50億41百万円（前第3四半期累計期間は74億20百万円で32.1%の減収）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少により当第3四半期累計期間の連結営業利益は3億32百万円（前第3四半期累計期間は11億99百万円の連結営業利益で72.3%の減益）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、EMS（Electronics Manufacturing Service：電子機器受託製造サービス）事業を米州及び欧州を中心に展開しておりますが、車両生産の大幅な減少にともない、主に自動車用メーター基板等の受注が減少したこと等により、当第3四半期累計期間の連結売上高は76億54百万円（前第3四半期累計期間は113億18百万円で32.4%の減収）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少及び顧客からの厳しい価格要求等により、当第3四半期累計期間の連結営業利益は8百万円（前第3四半期累計期間は1億6百万円の連結営業利益で92.1%の減益）となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間
(自動車機器事業)						
売上高	128,716	115,044	△ 13,671	33,602	42,874	38,567
営業利益	△ 7,996	△ 1,830	6,165	△ 2,294	309	155
(特機事業)						
売上高	7,420	5,041	△ 2,379	1,486	1,872	1,682
営業利益	1,199	332	△ 866	27	114	190
(その他の事業)						
売上高	11,318	7,654	△ 3,663	2,471	2,956	2,226
営業利益	106	8	△ 98	89	△ 38	△ 42

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

国内経済は、米国に端を発した金融危機からは脱しつつあるものの、ドバイショック等による急激な円高及び5%台に高止まりした失業率等雇用環境の厳しさを背景に、個人消費の先行不安、デフレの長期化が懸念されております。こうした環境下において、当社グループが関連する自動車業界においては、環境対応車への買い替え優遇税制（エコカー減税）や補助金制度による需要喚起効果はありましたが、新車販売台数が年度ベースで31年ぶりに500万台を割り込みました。

業績につきましては、このような環境下において、一部国内オプション市場でのキャンペーン施策による販売増はありましたが、当第3四半期累計期間の連結売上高は698億2百万円（前第3四半期累計期間は875億11百万円で20.2%の減収）となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費を始めとする固定費の削減効果があり、販売数量の減少及び市販市場における販売価格の低下等により当第3四半期累計期間は17億56百万円の連結営業損失（前第3四半期累計期間は62億20百万円の連結営業損失）となりましたが、大幅な改善となりました。

(米州)

米国経済は、国内のGDP伸び率がプラスに転じるなど、景気の底打ち感は現れておりますが、失業率は10%近くで高止まりしたままであり、住宅市場の停滞等で個人消費の回復は進まず、景気の先行きへの不安は根強い状況にあります。政府による新車への買い替え支援策は導入されたものの、4～12月の新車販売台数は前年同期比22%の減少となっております。

業績につきましては、主に前年より納入が開始されましたOEM市場での新規商権の販売が大幅に伸長していることにより、当第3四半期累計期間の連結売上高は396億38百万円（前第3四半期累計期間は351億70百万円で12.7%の増収）となりました。

損益面につきましては、顧客からの厳しい価格要求による販売価格の低下等はありませんでしたが、増収効果及び販売費及び一般管理費の削減により、当第3四半期累計期間の連結営業利益は9億86百万円（前第3四半期累計期間は1億16百万円の連結営業利益）と増益となりました。

(アジア・豪州)

中国を除くアジア主要国の経済は、景気刺激策が奏効して中国向け輸出の増加及び個人消費も堅調に推移し、回復傾向にあります。本格的な景気回復には主要輸出先である米国の景気頼みという側面があります。一方、中国経済は、景気対策や金融緩和策等の効果により、回復軌道に入っております。特に自動車市場においては、経済成長に伴う個人所得の増加と相俟って、政府が打ち出した支援策が追い風となり、世界一の自動車大国となりました。

業績につきましては、当第1四半期会計期間をボトムに回復基調にあります。前年同期の水準には至らず、当第3四半期累計期間の連結売上高は85億3百万円（前第3四半期累計期間は99億61百万円で14.6%の減収）となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減効果はありませんでしたが、売上高の減少により、当第3四半期累計期間は9百万円の連結営業損失（前第3四半期累計期間は1億11百万円の連結営業利益）となりました。

(欧州)

欧州経済は、自動車や電気機器等の輸出が大幅に落ち込んだこと等により、景気後退局面から脱却しきれておりません。ユーロ圏では失業率が10年ぶりに10%台まで上昇し、雇用悪化にともなう個人消費の落ち込みが懸念されており、実体経済の悪化に歯止めがかかっていない状況にあります。

業績につきましては、自動車市場の縮小によるOEM顧客への販売の減少、各国市販市場での販売の不振等により、当第3四半期累計期間の連結売上高は97億96百万円（前第3四半期連結累計期間は148億11百万円で33.9%の減収）となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減はありませんでしたが、売上高が大幅に減少したことにより、当第3四半期累計期間は6億50百万円の連結営業損失（前第3四半期累計期間は2億79百万円の連結営業損失）となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間
(日本)						
売上高	87,511	69,802	△ 17,708	20,412	26,989	22,400
営業利益	△ 6,220	△ 1,756	4,463	△ 1,634	△ 209	87
(米州)						
売上高	35,170	39,638	4,467	11,446	14,360	13,830
営業利益	116	986	869	87	703	195
(アジア・豪州)						
売上高	9,961	8,503	△ 1,457	2,377	2,933	3,192
営業利益	111	△ 9	△ 121	△ 253	△ 14	258
(欧州)						
売上高	14,811	9,796	△ 5,014	3,322	3,420	3,052
営業利益	△ 279	△ 650	△ 371	△ 409	△ 28	△ 212
(消去又は全社)						
営業利益	△ 419	△ 59	359	32	△ 66	△ 25

なお、上記所在地別セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末(平成21年3月末)と比較し20億96百万円減少し、1,155億44百万円となりました。主に、現金及び預金の増加、棚卸資産の減少、設備投資抑制により有形固定資産及び無形固定資産が減少していること等によるものであります。

純資産につきましては、第3四半期累計期間において14億55百万円の四半期純損失計上となりましたこと、並びに円高により為替換算調整勘定が前連結会計年度末比6億85百万円減少したこと等により、71億40百万円となりました。自己資本比率は6.0%となり、前連結会計年度末と比較して、1.6ポイント減少いたしました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、129億50百万円(前第3四半期連結会計期間末残高は97億41百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純損失の計上、売上債権の増加等による支出はありましたが、棚卸資産の減少及び仕入債務の増加等による収入により、139億18百万円の収入(前第3四半期連結累計期間は17億35百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、生産設備等の有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出等により、21億13百万円の支出(前第3四半期連結累計期間は62億30百万円の支出)となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは118億5百万円の収入(前第3四半期連結累計期間は44億95百万円の支出)となり、163億円増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債の圧縮等により76億94百万円の支出(前第3四半期連結会計期間は28億8百万円の収入)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におきましては、各国で自動車需要の回復の兆しがみられてきておりますが、今後景気刺激策の打ち切り等が予想されるなか、先行きの自動車販売の回復には不透明感が残ることから、平成22年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点において修正はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、次の連結子会社は平成21年4月1日に当社を存続会社とする吸収合併を行い消滅しております。

(連結子会社)

商号	株式会社ザナヴィ・インフォマティクス
本店所在地	神奈川県座間市広野台二丁目6番35号
資本金	2,500百万円
主要な事業の内容	自動車機器事業
議決権の所有割合又は被所有割合	100.0%

(注) 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度に使用した将来業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用については、主に当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

(株)ザナヴィ・インフォマティクスは、当第1四半期連結会計期間において当社に吸収合併しております。

また、クラリオンモバイルコム㈱は、当第3四半期連結会計期間において当社が保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

22社

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,950	9,386
受取手形及び売掛金	25,408	25,382
商品及び製品	13,299	14,396
仕掛品	1,542	1,731
原材料及び貯蔵品	9,068	8,985
その他	7,173	7,081
貸倒引当金	△406	△403
流動資産合計	69,036	66,561
固定資産		
有形固定資産	24,557	27,215
無形固定資産		
のれん	6,623	7,345
その他	9,929	10,844
無形固定資産合計	16,553	18,189
投資その他の資産	5,396	5,674
固定資産合計	46,507	51,079
資産合計	115,544	117,641
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,253	22,786
短期借入金	1,890	21,085
未払法人税等	1,008	698
賞与引当金	696	1,322
製品保証引当金	1,062	1,175
その他	12,296	15,694
流動負債合計	51,208	62,761
固定負債		
長期借入金	44,298	32,410
退職給付引当金	9,719	9,226
役員退職慰労引当金	273	288
製品保証引当金	380	747
その他	2,523	3,071
固定負債合計	57,195	45,744
負債合計	108,404	108,506

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	26,100
資本剰余金	2,669	2,669
利益剰余金	△13,597	△12,141
自己株式	△119	△117
株主資本合計	15,053	16,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	△134
繰延ヘッジ損益	3	△5
土地再評価差額金	812	812
為替換算調整勘定	△8,909	△8,224
評価・換算差額等合計	△8,091	△7,552
少数株主持分	178	176
純資産合計	7,140	9,135
負債純資産合計	115,544	117,641

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	147,455	127,740
売上原価	128,331	110,680
売上総利益	19,123	17,059
販売費及び一般管理費	25,813	18,549
営業損失(△)	△6,690	△1,489
営業外収益		
受取利息	123	53
受取配当金	32	13
持分法による投資利益	217	34
為替差益	—	435
その他	402	254
営業外収益合計	775	790
営業外費用		
支払利息	473	558
為替差損	879	—
特許関連費用	361	108
その他	301	379
営業外費用合計	2,015	1,046
経常損失(△)	△7,930	△1,744
特別利益		
固定資産売却益	27	280
開発費メーカー負担確定額	—	528
子会社株式売却益	—	190
クレーム対策費用戻入益	386	—
サービス費メーカー負担確定額	280	—
環境対策費用戻入益	247	2
その他	178	173
特別利益合計	1,120	1,176
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	29	53
投資有価証券評価損	365	—
事務所移転費用等	—	40
減損損失	—	36
その他	247	57
特別損失合計	642	190
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,452	△759
法人税、住民税及び事業税	646	792
法人税等調整額	3,933	△97
法人税等合計	4,580	694
少数株主利益	6	2
四半期純損失(△)	△12,038	△1,455

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	39,041	42,476
売上原価	37,159	36,423
売上総利益	1,882	6,053
販売費及び一般管理費	8,066	5,749
営業利益又は営業損失(△)	△6,183	303
営業外収益		
受取利息	32	17
受取配当金	9	5
持分法による投資利益	59	17
為替差益	—	144
その他	169	76
営業外収益合計	271	261
営業外費用		
支払利息	151	178
為替差損	485	—
特許関連費用	165	—
その他	93	118
営業外費用合計	896	296
経常利益又は経常損失(△)	△6,808	268
特別利益		
固定資産売却益	10	124
子会社株式売却益	—	190
サービス費メーカー負担確定額	23	—
その他	1	85
特別利益合計	34	401
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	342	—
減損損失	—	36
事務所移転費用等	—	5
その他	162	41
特別損失合計	506	86
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,280	582
法人税、住民税及び事業税	100	149
法人税等調整額	4,073	△49
法人税等合計	4,174	100
少数株主利益	1	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,456	479

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,452	△759
減価償却費	5,845	5,923
減損損失	—	36
のれん償却額	698	687
持分法による投資損益(△は益)	△217	△34
投資有価証券売却損益(△は益)	27	△25
子会社株式売却損益(△は益)	—	△190
投資有価証券評価損益(△は益)	365	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△104	19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	278	514
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24	△15
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△212	△441
受取利息及び受取配当金	△155	△66
支払利息	473	558
為替差損益(△は益)	18	△86
固定資産売却損益(△は益)	△26	△278
固定資産除却損	29	53
売上債権の増減額(△は増加)	16,719	△507
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,345	632
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,647	12,272
その他	△4,517	△3,429
小計	2,801	14,864
利息及び配当金の受取額	182	66
利息の支払額	△445	△562
法人税等の支払額	△804	△449
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,735	13,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△402	—
定期預金の払戻による収入	42	362
有形固定資産の取得による支出	△4,289	△1,781
有形固定資産の売却による収入	74	594
無形固定資産の取得による支出	△3,261	△1,698
投資有価証券の取得による支出	△495	△42
投資有価証券の売却による収入	212	217
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	301
貸付金の回収による収入	1,855	2,602
貸付けによる支出	△3	△2,669
その他	36	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,230	△2,113

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,761	△7,392
長期借入れによる収入	12,000	12,200
長期借入金の返済による支出	△10,243	△12,097
リース債務の返済による支出	△122	△403
自己株式の取得による支出	△23	△1
配当金の支払額	△564	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,808	△7,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,135	△198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,822	3,911
現金及び現金同等物の期首残高	12,563	9,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,741	12,950

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	自動車機器 事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,693	1,930	3,418	39,041	—	39,041
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	33,693	1,930	3,418	39,041	(—)	39,041
営業利益又は営業損失 (△)	△6,407	226	△2	△6,183	(—)	△6,183

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	自動車機器 事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,567	1,682	2,226	42,476	—	42,476
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	38,567	1,682	2,226	42,476	(—)	42,476
営業利益又は営業損失 (△)	155	190	△42	303	(—)	303

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	自動車機器 事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	128,716	7,420	11,318	147,455	—	147,455
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	128,716	7,420	11,318	147,455	(—)	147,455
営業利益又は営業損失 (△)	△7,996	1,199	106	△6,690	(—)	△6,690

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	自動車機器 事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	115,044	5,041	7,654	127,740	—	127,740
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	115,044	5,041	7,654	127,740	(—)	127,740
営業利益又は営業損失 (△)	△1,830	332	8	△1,489	(—)	△1,489

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) 自動車機器事業 カーナビゲーション、カーオーディオ、カーマルチメディア機器及びこれらの周辺機器
- (2) 特機事業 業務車両用AV機器、運行管理システム、CCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器
- (3) その他の事業 SS無線機器、携帯電話、EMS事業、その他

3. 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3(1)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業損失は自動車機器事業が248百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3(2)に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)が適用されたことに伴い、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業損失は、自動車機器事業が2百万円増加しております。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を見直しております。これにより従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間において、自動車機器事業の営業損失が58百万円増加し、特機事業の営業利益が6百万円、その他の事業の営業利益が0百万円それぞれ減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,370	12,018	2,717	2,935	39,041	—	39,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,850	197	9,581	84	16,713	(16,713)	—
計	28,221	12,215	12,299	3,019	55,755	(16,713)	39,041
営業利益又は営業損失(△)	△5,568	105	△150	△315	△5,929	(254)	△6,183

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,400	13,830	3,192	3,052	42,476	—	42,476
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,495	233	6,551	67	18,347	(18,347)	—
計	33,896	14,063	9,744	3,120	60,824	(18,347)	42,476
営業利益又は営業損失(△)	87	195	258	△212	328	(25)	303

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	87,511	35,170	9,961	14,811	147,455	—	147,455
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,651	828	30,433	324	57,238	(57,238)	—
計	113,162	35,999	40,395	15,136	204,693	(57,238)	147,455
営業利益又は営業損失(△)	△6,220	116	111	△279	△6,271	(419)	△6,690

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,802	39,638	8,503	9,796	127,740	—	127,740
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,753	662	15,287	253	45,956	(45,956)	—
計	99,555	40,300	23,791	10,049	173,697	(45,956)	127,740
営業利益又は営業損失(△)	△1,756	986	△9	△650	△1,429	(59)	△1,489

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、マレーシア、フィリピン

(3) 欧州：ドイツ、イギリス、フランス、ハンガリー

3. 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3(1)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本が248百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3(2)に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)が適用されたことに伴い、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間において、アジア・豪州の営業利益が8百万円減少し、欧州の営業損失が5百万円減少しております。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を見直しております。これにより従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本が65百万円増加しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,025	3,412	2,956	18,394
II 連結売上高（百万円）				39,041
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.8	8.7	7.6	47.1

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	13,824	3,053	3,440	20,317
II 連結売上高（百万円）				42,476
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.5	7.2	8.1	47.8

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	35,179	19,907	10,998	66,085
II 連結売上高（百万円）				147,455
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.8	13.5	7.5	44.8

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	39,638	9,798	9,194	58,632
II 連結売上高（百万円）				127,740
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.0	7.7	7.2	45.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ

(2) 欧州：ドイツ、イギリス、フランス

(3) その他の地域：オーストラリア、中国、韓国、台湾、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。